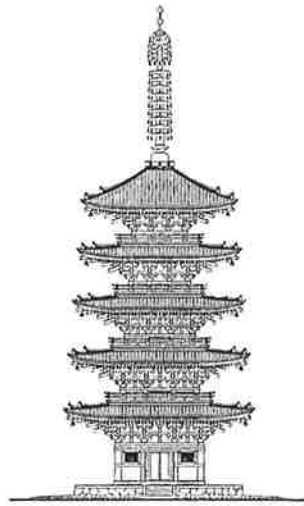


日本イコモス国内委員会

JAPAN ICOMOS INFORMATION

第4期 第3号 1998年9月7日 発行



目 次

第12回 ICOMOS 総会の日程と参加要領	石井 昭	1
1998年第3回理事会(拡大理事会)報告	岡田保良・他	2
「次期戦略計画」と「文化観光憲章」への提言	石井 昭	6
研究会—歴史的木造建築の保存と構造補強	田原幸夫	9
憲章等研究小委員会の活動状況報告	益田兼房	11
ICOMOS INTERNATIONAL WOOD COMMITTEE		
木の委員会中国大会報告	村上裕道	12
イコモス木の委員会雑報	伊藤延男	20
雲岡石窟と華嚴寺	松本修自	22
BRIEF COMPARISON OF JAPAN AND U. S. NATIONAL REGISTERS	C. H. LIEBS	24
史跡の保存整備とランドスケープ(日本造園学会分科会)	本中 眞	28
事務局日誌(1998/6/1~8/31)	事務局	29
お知らせ—7件	斉藤英俊・松本修自・田原幸夫・他	31

JAPANESE NATIONAL COMMITTEE

I C O M O S

INTERNATIONAL COUNCIL ON MONUMENTS AND SITES/国際記念物遺跡会議

表紙 : 醍醐寺五重塔
COVER : Daigoji Gojunoto

第12回 ICOMOS 総会の日程と参加要領

石井 昭

来年(1999年)10月17日から23日までの1週間にわたり、メキシコ国内の4都市(メキシコシティ、グアナフアト、モレリア、グアダハラ)を会場として、第12回 ICOMOS 総会 - GENERAL ASSEMBLY AND SCIENTIFIC SYMPOSIUM - が開催されます。その日程と参加要領については、ICOMOS 本部発行の ICOMOS NEWS (1998, No.1, No.2)、メキシコ国内委員会発行のリーフレット、等により既に公表されておりますが、誤植や変更もあって情報がいささか混乱している様子ですので、日本イコモス会員の皆様の便宜のために、現時点で確定している基本的事項を以下に記すこととします。

まず日程について：

- 17日(日) MEXICO CITY に集合。開会式と総会第一部。
- 18日(月) 移動。MEXICO CITY, GUANAJUATO, MORELIA, GUADALAJARA に分散。
- 19日(火)-20日(水)-21日(木) シンポジウム = 部門別セッション。
- 22日(金) GUADALAJARA に集合。シンポジウム = 総括セッション。
- 23日(土) 総会第二部と閉会式。

シンポジウムの共通テーマは〈THE WISE USE OF HERITAGE〉です。また、会場ごとに設定されるサブテーマと配属される国際専門分科委員会は次の通りです。

MEXICO CITY 〈HERITAGE AND CONSERVATION〉

ARCHAEOLOGICAL MANAGEMENT, UNDERWATER CULTURAL HERITAGE,
ROCK ART, ANALYSIS AND RESTORATION OF STRUCTURES.

GUANAJUATO 〈HERITAGE AND SOCIETY〉

TRAINING, PHOTOGRAMMETRY, LEGAL ISSUES,
(*)CATALOGUE AND INVENTORY, (*)INDUSTRIAL ARCHITECTURE.

MORELIA 〈HERITAGE AND ENVIRONMENT〉

CULTURAL TOURISM, VERNACULAR ARCHITECTURE, STONE,
EARTHEN STRUCTURES, WOOD.

GUADALAJARA 〈HERITAGE AND DEVELOPMENT〉

HISTORIC TOWNS AND VILLAGES, ECONOMICS OF CONSERVATION,
HISTORIC GARDENS AND SITES, WALL PAINTING,
(*)20TH CENTURY ARCHITECTURE.

(*) 設立準備中の専門委。

次に参加要領について：

申込期限 1999年9月22日。

参加会費 1人 400 US\$ (ただし1998年中に申込めば 350 US\$)

シンポジウムでの研究発表を希望する場合

発表形式 論文、ポスター、またはビデオ。使用言語は英語、仏語、または西語。

梗概提出 1998年10月31日まで。A4判3ページ以内。

採否通知 1998年12月31日以前。

完品提出 1999年4月30日まで。論文の場合にはディスクレットを添付。

照会・申込・会費納入先

Arg. Carlos Flores Marini

MEXICO 99 ORGANIZING COMMITTEE

Mazatlan No.190, Col. Condesa, C.P. 06140, Mexico D.F.

Tel/Fax: +52-5-277-3166, +52-5-272-4128

e-mail : icomosmex99@compuserve.com.mx

以上が現時点でお知らせできる基本的事項です。参加を希望される会員は MEXICO 99 ORGANIZING COMMITTEE に宛てて必要な手続きを進めるとともに、日本イコモス事務局にもその旨をご一報ください。今後の連絡を緊密にしたいと考えます。

1998年 第3回 理事会（拡大理事会）報告

1998年第3回理事会（拡大理事会）が、去る7月11日（土曜日）午後1時30分から午後5時まで、東京・神田の学士会館（306会議室）で開催された。出席者は、委員長：石井 昭、理事：稲葉 信子、岡田 保良、田原 幸夫、藤本 強、前野 まさる、宮本 長二郎、宗田 好史、安原 啓示、山田 幸正、渡辺 保弘、本部執行委員：西村 幸夫、小委員会主査：益田 兼房、羽生 修二、事務局員：我妻 綾子（陪席）の各氏、議事内容は以下の通りであった。

< 報告事項 >

1) 歴史的木造建築物保存原則の草案に対する意見書

本年5月4日付で標記意見書をパリのICOMOS本部事務局宛に提出した旨、石井委員長から報告があった。主文はINFORMATION誌第4期第2号に掲載した通りで、大筋において原案に賛成の上、3点の疑義について述べたものである。

2) "US/ICOMOS INTERN PROGRAM 1998"

日本イコモスが推薦した金井 健 氏（東京芸術大学大学院生）が標記プログラムに合格し、Historic American Engineering Record のオレゴン州内にある現場へ配属が決まり、約3ヶ月間の予定で去る5月25日に渡米した。出発に当たって石井委員長宛ての礼状が届いていることが報告された。

3) 第一小委員会（憲章等研究班）の活動状況

さる6月6日、教育会館（虎ノ門）において、協力参加者8名を含めた初会合を開催された。益田主査より翻訳作業の分担等、小委員会の進捗状況について説明があった。

4) INFORMATION 誌の発行

6月8日付けで第4期第2号 JAPAN ICOMOS INFORMATION が発行された。151名の会員および海外機関9か所、国内機関9か所に送付された旨、事務局から報告があった。

5) 研究会：歴史的木造建築物の保存と構造補強

6月18日に京大会館において、International Wood Committee（木造建築国際専門委員会）および International Scientific Committee on Analysis and Restoration of Structures in Architectural Heritage（構造補強国際専門委員会）に関連する公開研究会が開催された。木造委の方は伊藤延男・村上裕道両氏からさきに完成した原則草案についての報告、構造委の方は日高健一郎氏から国際委での勧告文作成の経緯などの説明があった。田原理事より、参加者32名（うちICOMOS会員12名）をえて活発な議論が交わされ、盛況かつ有意義な研究会であった旨、報告された。

6) ICOMOS WOOD COMMITTEE 年次会議

6月21日から中国（北京ほか）において、見学旅行を含む標記会議が開催され、日本イコモス国内委員会からは伊藤延男、村上裕道、松本修自の3氏が参加した。

7) 大石寺正本堂保存運動

本年4月以来、米国はじめ国際的な関心が広がっている標記物件の保存運動に関連して、US/ICOMOSの仲介により、ニューヨーク所在で標記建物救済の呼びかけ母体となっているInternational Committee to Save the Sho-Hondoの委員長 David Anthonie氏から石井委員長宛、取り壊し反対の行動を促す書簡(6月19日付)が届いているとの報告があった。石井委員長から、この問題の複雑な背景とすでに取り壊しが始まっている実状に鑑み、日本イコモスの理事会としては行動を差し控えるが、我々の立場を明らかにするため、何らかの文書を残したいとの意向が示された。田原理事から、同様の要請がJIA(日本建築家協会)にも届いたが、行動を起こすには至っていないとの補足発言があった。

< 審議事項 >

1) 日本イコモスの中長期的課題

はじめに委員長より、「97年12月の総会において提起した組織上の中長期的課題3種9項目について継続審議を重ねてきたが、それらの全部でなくとも一部については早急に理事会案をまとめ、98年次総会においてなんらかの合意を得たい」旨が述べられた。出席者一人一人から発表された意見内容を取りまとめるとつぎの通りである。

・会員の数について

事務局に無理のない範囲で増大をはかるという声が多数だった(宮本、田原、稲葉各理事、西村本部委員ら)が、国内委員会という性格からして大幅増は望めないという意見(藤本理事)もあった。

・団体会員・維持会員など

個人会員以外の会員について、財政上の面からも、規約上の団体会員や維持会員(賛助会員)の勧誘を進めるべきとする声が多くあった(宗田、稲葉各理事ら)。ただそうした会員の選別には利害関係の点で注意を払う必要があるという意見(前野理事)、地方自治体を会員として取り込んでいくべきではないかという意見(西村本部委員)も見られた。

・会費について

現行1万円という個人会費を、2000円程度(渡辺理事)から現行の倍額くらい(宗田理事)まで増額してもよいとの意見もあったが、現状維持を望む声が多かった(前野、岡田各理事ら)。ただし、円安に伴う本部会費値上がり分は徴収する必要があり、国内経費分と本部上納額分を峻別し、後者を変動制に移行させて実質は若干の値上げとする(山田、前野各理事ら)ことへの反対は聞かれなかった。また、会費の自動引き落としを勧める声(前野理事)があった。

・会費外収入の確保

収入増加を実現する手だてとして挙げられたのは、各種助成金の申請(田原理事)、出版等の事業活動(羽生主査)のほか、イコモス活動の恩恵を受ける文化財業界に対して寄付金依頼など協力呼びかけ(宮本・安原各理事、益田主査)、国内限定の別種会員制度の検討(岡田理事)などがあった。

以上に関連して、従来個人会費は日本イコモスが国内で行う各種の事業の経費に充て、団体会員や維持会員の会費については、海外で開かれる国際会議に会員が出席する際の渡航旅費を補助する原資に充てるという方向で考えてはどうかという意見(稲葉理事)も出された。

2) 新規入会者の承認

下記3氏の入会希望について、石井委員長・藤本副委員長から説明があり、審議の結果、承認した。

(入会希望者名)	(現職)	(推薦者)
大貫良夫	東京大学名誉教授・リトルワールド常務理事	藤本 強・石井 昭
柳沢孝次	大成建設技術本部技術開発第一部部長	坂本 功・日高健一郎
村上詔一	文化庁文化財保護部建造物課長	伊藤延男・石井 昭

3) 国際専門分科委員会への参加者の選任

・ ICCC (文化街道専門委員会)

設立準備中の標記委員会からかねて要請のあった Preparatory Member として、石井委員長と安原理事の共同提案に基づいて杉尾邦江氏を推薦することを認め、同氏の了承を求めたこととした。

・ ISCARSAH (構造補強専門委員会)

すでに Voting Member として日高健一郎理事が参加している標記委員会の Associate Member として、坂本 功、西澤英和両氏を推薦することを承認した。

4) 第三小委員会(構造補強研究班)の新設

発案者の日高理事が欠席のため、石井委員長から標記小委員会設置の提案説明があり、全員異論なく承認した。目下、構造補強の国際専門委員会(略称 ISCARSAH)において「推奨指針」の作成が進んでおり、日本イコモスとして、日本の修復理念と実務経験を反映させるべく代表メンバーを組織的に支援する必要があるというのが提案趣旨である(その旨を記した資料が配布された)。

なお、正式名称は「歴史的建築物の構造的修復と補強に関する研究班」、主査を日高健一郎氏とすること、飯田喜四郎、金多 潔、坂本 功、清水真一、中川 武、西澤英和、村上裕道の各氏を委員として選任し、期間は当分の間とすることを合わせて了承した。

5) 次期 ICOMOS 本部執行委員候補の推薦

1999年10月の総会で改選される ICOMOS 本部執行委員について、石井委員長より推薦のルール等の説明があった後、審議の結果、現在1期目の西村幸夫氏を委員長名で推薦することを決し、本人も了承した。

6) "ICOMOS STRATEGIC PLAN 1999-2002" 策定に関する提案書の作成

INFORMATION 誌第2号において石井委員長が紹介した通り、ICOMOS の次期戦略に関する標記計画の策定に当たって、本部執行委員会は、6項目の戦略目標の実現に向けて各国国内委員会及び各種国際専門委員会に対し、"TASKS"(当面の実践課題)の検討、提案回答を求めている。提出期限8月1日を前提として審議した結果、西村本部委員、岡田理事、益田主査の3名に検討を委ね、西村氏が草案を取りまとめて石井委員長あて報告することとした。

7) "ICOMOS CULTURAL TOURISM CHARTER" 草案に対する意見書の作成

INFORMATION 誌第2号において石井委員長が紹介した標記イコモス文化観光憲章の草案について、観光業者との関係、現今の文化遺産保護の実状、背景にある観光人類学、世銀融資の問題点など、配慮すべきいくつかの点について出席者から意見があった。協議の結果、稲葉、藤本、宗田各理事と益田主査から石井委員長に宛ててコメントを寄せ、委員長がそれらを集約する形で意見書に仕上げることとした。

8) 1998年後半期事業計画

① 研究会等：

田原理事より、近代文化遺産の保護組織でパリに本部のある DoCoMoMo (The Documentation and Conservation of buildings, sites and neighbourhoods of the Modern Movement) において目下日本支部設置が求められているとの報告があり、合わせてそれを契機として本年11月頃、関係する日本建築家協会、日本建築学会などと共催で「近代建築の保存問題」に関する研究会を催したい旨提案があり、了承した。

② 憲章等研究班：

第一小委員会益田主査より、次回拡大理事会の開催に合わせ、ゲスト・コメンテーターを招いて国際憲章等に関する研究座談会を開催したいとの提案があり、了承した。

③ 出版協力：

第二小委員会羽生主査より、日本ユネスコ協会連盟から「世界遺産ハンドブック」(仮題)の解説文寄稿の協力について、企画案を添えて依頼があった旨説明があり、理事を中心に10名程度で分担することを了承した。

④ 市民講座等：

第二小委員会羽生主査より、江東区文化センター講座「世界を旅する ～日本・東南アジア編～」への協力要請があったことが報告され、審議の結果これを引き受けることを認め、具体案の検討を羽生主査と宮本理事とに委ねることとした。

⑤ 文化遺産ツアー：

かねて前野理事が企画し、参加者を募っていたブルガリア ICOMOS 交流と世界遺産見学の旅 (INFORMATION 誌第2号掲載) は、9月24日出発10月4日帰国という日程で参加者10名で実施されることが同理事から報告され、これを了解した。

9) 日本イコモス・インターンプログラムの準備

かねてより前野理事を通じ、関係方面の協力を仰いで受け入れ計画を進めている標記プログラムは、US/ICOMOS に準じた通常の日程によると、11～12月に公募、翌年1月に応募締め切り、2～3月頃に選考、プログラムの実施は6～9月となるので、来年に第1回インターンを受け入れるためには、10月開催予定の次回理事会において成案を得る必要があり、引き続き同理事にご尽力願うこととした。

10) INFORMATION 誌第3号発行計画

山田理事より、第4期第3号の編集内容について、今回の拡大理事会報告、伊藤・村上・松本3氏による中国での木造建築国際専門委員会の報告、Chester H. LIEBS 氏 (US/ICOMOS) の昨年12月の講演録 (英文) などのほか、三宅理一、渡辺勝彦の各氏に寄稿依頼を行っており、総頁で30ページほどを予定していることが述べられ、これを了承した。

11) 次回拡大理事会および年次総会の開催予定日時

次回第4回理事会 (拡大) を10月24日 (土) に開催し、総会とそれに先立つ第5回理事会を12月12日 (土) に開催することを申し合わせた。

12) その他

宗田理事より、日本イコモス紹介のリーフレット改訂版印刷見本が配布された。

(理事会報告 文責：岡田 保良・石井 昭)

「次期戦略計画」と「文化観光憲章」への提言

石井 昭

会員の皆様のご検討に供するべく、去る6月8日発行の当 INFORMATION 誌(第2号)に、2編の英文テキストを掲載しました。第1は ICOMOS 本部の EXECUTIVE COMMITTEE 内に設けられた WORKING GROUP (主査: Ann WEBSTER SMITH 副会長)によって作成された ICOMOS STRATEGIC PLAN 1999-2002 (次期戦略計画)の草案、第2は国際専門委員会の一つである CULTURAL TOURISM COMMITTEE (委員長: Hisashi Bill SUGAYA 氏)によって作成された ICOMOS CULTURAL TOURISM CHARTER (文化観光憲章)の草案で、両者とも、7月末までにコメントを提出して欲しいとの要請状を添えて送られて来たものです。

わが日本イコモスでは、去る7月11日の拡大理事会においてこれらを審議し、必要な措置を講じました。以下にその経緯と結果を報告します。

次期戦略計画

草案には THE MISSION (イコモスの使命)・THE GOALS (長期的包括的な目標)・THE STRATEGIES (各目標を実現するための戦略)までが書かれており、国内委員会に求められたのは具体的な TASKS (特定の戦略のもとで取り組むべき当面の実践課題)についての提言です。拡大理事会では、岡田保良・西村幸夫・益田兼房の3氏に原案を執筆願ひ、それを受けて委員長(石井)が正式の「提案書」を作成することとしました。

[岡田保良氏・西村幸夫氏による原案]

- 1) すでに活動を開始している「構造補強」の小委員会のほかに、国際専門委員会に準じた国際専門家グループの組織的活動を促す。たとえば wood や earthen structure では実現の見込みがあると思われ、archaeological management や historic town、さらに photogrammetry (または recording) に関わるグループなども、是非必要かと思えます。
- 2) 海外専門家の議論や最先端の情報を日本国内の該当分野に速やかに反映させるべく、代表委員の国際専門委員会への参画を支援する。
- 3) 国内専門家情報の把握と公開につとめる。たとえばアンケート方式により、会員の活動報告として、「調査保存事業」「報告研究集会」「著書報告書」といった項目ごとに一覧表の形で定期的にインフォメーション誌に掲載する。
- 4) インターネット上に日本イコモスのホームページを開設し、また E-mail を活用して情報の収集かつ発信につとめる。
- 5) 西暦 2002 年まで、前年比 10 %程度の割合で正会員増大、併せて賛助会員、維持会員の確保をはかる。
- 6) 本部の議論の中に、各国の経済状況によって会費を区分する案が浮上していることに賛同することと併せて、日本の個人会費のうち国内委員会維持費分の値上げはせず、本部納付金については本部の決定、および為替レートの変動に沿って変額制をとり入れる。
- 7) アジア・太平洋地域における ICOMOS 国内委員会の地域会合を推進する。
- 8) 東アジアの ICOMOS 国内委員会の設立を促し、それらとの緊密なネットワークを形成する。

[益田兼房氏による原案]

- 1点だけ。中国・韓国・日本などの地域的なイコモス交流活動を促進することは、アジア・アフリカ地域では依然として重要な課題です。また、イコモス国内委員会の無い国に設立を勧めることも大切です。世界遺産条約加盟国(各国は専門家を代表として世界遺産委員会等に派遣することが期待されています)が150を超えているのにその半分しか国内委員会が十分な活動ができていない現実を改善するよう、どこかに入れてもらうのはいかがでしょうか。また、各国が国別憲章を作ることの重要性を強調することも、地域間の交流を促進する上で有効でしょう。

[委員長が作成した提案書]

上記3氏の原案に私自身の意見を加え、かつ Ann WEBSTER SMITH 主査 からの要請に沿うよう、GOAL - STRATEGY の文言に可能なかぎり対応させています。ご異論もあろうかと思いますが、ご了承ください。

ICOMOS STRATEGIC PLAN 1999-2002

What short-term initiatives does ICOMOS need to establish in order to support a particular strategy ?

TASKS proposed by JAPAN/ICOMOS

Goal-

Strategy: Task

1-a): (National Level)

3-e): All of the current doctrinal texts of ICOMOS, such as charters, principles, and guidelines, together with some of similar texts of related international bodies in the field of cultural heritage conservation, are to be translated into our own language and distributed among those concerned. The project has been initiated.

5-c):

(International Level)

Translation of doctrinal texts into diverse languages other than English, French and Spanish should be encouraged, just as was the case with the Venice Charter, so that they may be influential truly throughout the world.

2-a): (National Level)

2-b): In the forthcoming triennium, our National Committee will participate in wider range of the professional activities of ICOMOS by dispatching at least one delegate, as a voting member, to each of the International Scientific Committees. We are currently represented at 10 Committees.

(International Level)

Some of the International Scientific Committees should be recommended to review their statutes in order to make them consistent with the Eger Principles.

3-b): (International Level)

1-b): Members of our National Committee continue to collaborate with governments and

4-a): institutions in organizing most effectively international seminars, symposia, workshops, etc. every year, with particular regards to conservation issues in the Asia and Pacific region. The establishment of an International Study and Training Center is now under consideration in government circles.

4-b): (International Level)

6-a): As for communication activities, more frequent and regular issue of ICOMOS NEWS is a matter of utmost importance. Appropriate information from the Bureau and the Executive-, Advisory-, and International Scientific Committees should be conveyed by the ICOMOS NEWS directly to every member all over the world. Remember the majority of our colleagues, belonging to none of the above Committees, may often regard membership dues as subscription rates. Without improving ICOMOS NEWS, collecting membership dues would be more and more difficult.

(National Level)

Our National Committee has its own newsletter, JAPAN ICOMOS INFORMATION, currently published 4 or 5 times per year. In the forthcoming triennium it is expected to be a regular bimonthly.

6-d): (National Level)

6-f): As of 11th July 1998, our National Committee consists of 154 individual members. Although the appropriate number of members, along with various organizational problems, is yet under discussion at its Executive Board, the target figures for 2002 will be between 200 and 230.

(International Level)

Systematic efforts should be made in order to increase the number of member nations. It is desirable that every country with the World Heritage sites in its territory has the National Committee of ICOMOS. As for Committees in Asia and Pacific, the establishment of regional and sub-regional networks combined with periodical meetings must be one of their important tasks in the coming years.

文化観光憲章

前述した「次期戦略計画」とは違って「文化観光憲章」の場合は、草案の文言そのものを検討対象とする幅広いコメントが求められていました。拡大理事会では甚だ活発な討論が行なわれ、協議の結果、藤本 強・稲葉信子・益田兼房・宗田好史の4氏に提言を執筆願ひ、それを委員長のもとで総括するという方針が立てられました。

[藤本 強氏]・・・ICOMOS の性格から考え・・・CHARTER には原理・原則を盛り込むのが適当だと思っっているのですが、それ以外のものが多数盛り込まれている・・・。確かに、遺産を守るためには、現地の人々の暮らしの問題にまで立ち入らなければ、十分に役割を果たすことができないかもしれませんが、それを ICOMOS の CHARTER に入れる必要があるのかというそれは疑問です。それで・・・① 雇用と地元の工芸品の販売について生の形で出てくる Principle 5.2 と 6.3 はできれば削除する。それができないならば、せめて Objectives of the Charter のなかにまわす。② Principle 5 の前文の2行目の employment and を削除する。こうすれば、十分とは言えませんが、私の思っっている ICOMOS の基本的な考え方に若干近づくように思っいます。

[稲葉信子氏]・・・町並み保存(伝建制度)に関わってきて痛感されますことは、ツーリズムや地域開発計画・・・を推進する側の行政の部局や関連業者・・・が、文化財保存行政とは無関係に計画を進めてしまう・・・現状です。この問題は世界共通と思われ・・・今回のツーリズムに関する憲章も、専門家に対するよりは、むしろ観光開発を進めるメジャーの側への警告が主たる内容になっているのも、やむを得ないことかと考っています。・・・上記のことを考慮して、「文化財にかかわる観光計画策定に際しては、その地域に関する国際レベル、国レベル、地方レベルの地域開発計画、観光振興計画などに関する部局の政策決定者を加え、各々が担当する計画にきちんと反映させることが望ましい」などの文章を、前文(Objectives of the Charter)の後半、あるいは、Principle 4 か Principle 5 に入れたらと思っますがいかがでしょうか。

[益田兼房氏]・・・各条文の背景にある観光の持つ非情な側面を強く感じ、この憲章がその現実を少しでも改善しようとする善意の意図に出たものであることは理解しながらも、しだいに悲しくなりました。・・・観光は現地の地域住民にとってみればたしかに避けられない現実です。豊かな観光客から・・・利益を受け一部の人々にとってはこの憲章は「ありがたい」ものでしょう。しかし、観光に無縁で従来の伝統的な生活を平穩に送りたいオーセンティックな住民にとっては、観光は一方的な暴力と差別、怒りと悲しみの根源です。両者の立場の相違は地域社会の中に亀裂を生み、社会の崩壊を招くこともあります。・・・地域原住民の立場からの視点が不足している気がします。

[宗田好史氏]・・・本流の保存派の意見とくらべ、・・・確かに Tourism に対し積極的にあり、欧米先進国以外の国々、それも Local な地域の、Intangible な遺産にも理解を示している点で、前衛的ともいえる内容です。しかし、この点に問題を感じております。・・・Charter の「3.2: Respect for the sanctity of spiritual places ---」とか「Principle 4: Host communities and indigenious peoples should be involved in planning for tourism to heritage places.」等の表現を見ていると・・・すべて先進国が担うという思い上がりがみられると感じます。・・・対象とする歴史や伝統の民俗は、まずその子孫が、中でもそれを深く学んだ人々が、よりよく理解するという視点を欠いています。・・・ICOMOS の Charter として成立させるには、不十分と考えます。

4氏から寄せられた提言の大意を並列的に記せば以上の通りです。これを受けて日本イコモスの正式意見書を作るには、どうしたらよいでしょうか。思案を重ねた結果、私はこれを断念し、CULTURAL TOURISM 国際専門委員会の幹事 Graham BROOKS 氏に宛てて「日本イコモスには多様な意見がある。集約は難しい。必要なことは今秋の年次会議で報告したい」旨の書簡だけを送りました。同専門委の VOTING MEMBER でもある私自身が 現・草案に満足していないことは当 INFORMATION 誌の前号に記した通りです。

< 研究会報告 >

木の委員会・構造委員会 合同研究会

事業担当理事：田原幸夫

今回の研究会は、1998年第2回理事会において今年の事業計画（研究会・講演会）の一つとして提案、承認されたもので、6月18日に京都・京大会館において開かれた。

平日にもかかわらず多数の参加者を得て熱心な討議が行われたが、以下概要をご報告したい。

趣旨：

イコモスの「木の委員会（WOOD COMMITTEE）」では、関係委員の長年の努力で“Principles for the Preservation of Historic Timber Structures”の最終草稿が完成した。（JAPAN ICOMOS INFORMATION 第4期第1号所収）一方、イコモスの国際専門委員会の中では比較的新しい「(仮)構造委員会（ISCARSAH）」では、修復・補強における構造技術の適用に関わる”Recommendations”の作成作業が始まっている。こうした動向に日本イコモス国内委員会として適切に対応するため、両委員会の関係者を講師に、これまでの経緯と今後の方針を議論するとともに、修復理念に関わる基本的な意見交換の場を提供することが意図された。

プログラム：

挨拶	石井 昭 委員長	
第1部	「木の委員会」	講師、伊藤延男氏・村上裕道氏
第2部	「構造委員会」	講師、日高健一郎氏
第3部	全体討論	

議事報告：

（午後1時から5時過ぎまで講演と熱心な討議が行われた。その全ての内容を正確に記すのは筆者の能力の及ばぬところであり、概要報告ということでお許しいただきたい。また表現が適切でない部分があれば重ねてお許しをいただきたい。）

第1部：

先ず伊藤延男氏から「木の委員会」の歴史の紹介があり、“Principles”についての内容説明がなされた。そして、この研究会の後中国で委員会が開かれる旨の報告があった。さらに1931年の「アテネ憲章」に始まり、その後の「ベニス憲章」からイコモスの設立（1965年）、さらにはオーストラリアの「バラ憲章」に至る世界の「修復理念」にまつわる数々のテーマについてのお話があった。「ベニス憲章」起草委員の地域的偏りに起因する問題や、保存用語や概念の国による違いといった、国際社会において「保存」を取り巻くさまざまな課題につき、関野初代委員長のエピソードも交えての興味深い講演であった。

次に村上裕道氏が、“歴史的建造物における構造診断について”と題して講演。阪神淡路大震災後の経験に基ずく“構造”の抱えるテーマに関する報告と問題提起を行った。氏はこの中で、先ず成されるべきは「構造診断」であって「構造補強」ではないこと、そのためにはデータ蓄積が重要であること、また、現在の我が国の法制度のもとにおける具体的問題点や、「オーセンティックな補強」という概念は在りうるのかといった根本的なテーマについて、歴史的な流れを踏まえて話された。我が国の将来の文化財のあり方について、多くの示唆を含んだ講演であったように思う。

第2部：

第2部は、ISCARSA の voting member である日高健一郎氏による、ISCARSA 発足の経緯と現在纏めつつある“Recommendations”についての報告である。氏はISCARSA が置かれている状況と、“Recommendations”検討のスケジュールについての説明をされた。

“Recommendations”の中で第1部の“Principles”については、これまで多くの議論がなされほぼ固まっていること、第2部の“Guideline”については6月末までに意見送付を求められていること、それ以後の内容についてはまだまだ変更が有りそうなことなどであったが、特に日本の意見をどのようにこの指針に反映させていけるかについては、特に対ヨーロッパ諸国との関係においていくつかの問題点が指摘された。日本イコモスにおける委員個人の犠牲的ボランティア活動の限界についても考えさせる講演内容であり、これに続く討論では活発な意見が交わされた。

討論：

先ず“Principles”（木の委員会）の「修理と取り替」に関して、取り替え材としてもとの材料がない場合の対応については、材料が変わることはやむをえないが今後は取り替えの量自体を減らすことも重要とのコメントがあり「歴史的保存林」の創設は重要なテーマだが我が国においては難しい、との指摘も成された。また実際の保存工事の現場、特に民間では先ずコストの問題が障害になり理想的には進まない旨の発言もあった。さらに、“Principles”と“Recommendations”（構造委員会）との関係について議論が及んだ。“Recommendations”はすべての構造に適用になることから、特に木造については日本がきっちりと意見を言う必要があるという指摘である。この件については日本がヨーロッパ勢に対抗できるだけのパワーをいかに確保するか議論になり、全てを委員の個人的ボランティアに依存する体制では無理があるとの指摘、また本来国がもっとバックアップすべきとの意見等が出されたが、現実の解決策として構造に関する小委員会を新たに設置し、voting member を支援して行くことで了解された。また多様で文化体系の異なる国々に同一基準を適用すること自体疑問である、との意見も出されたが、一方、我が国の現在の状況を乗り越えるためには国際ルールも有効との指摘や、海外で仕事をするときには絶対必要であるとのコメントもあった。

最後に、「安全」に対する構造設計者のリスクの大きさを例として、文化財保護法・建築基準法という現在の2本だての法体系の問題点を指摘する意見が出され、新法の必要性や建設省と文化財の将来的関わりなどにも議論は及んだ。

イコモスという国際NGOの一員として、世界と協調しつつ一方で日本の立場を守るという、非常に困難かつ重要な役割を各委員が現実に担っていることを、改めて認識させられた研究会であった。

最後に当研究会の開催に当たっては、会場手配から準備事務作業まで、京都大学の西澤英和氏および研究室の皆様大変お世話になった。改めて厚くお礼を申し上げたい。

参加者リスト（ア行順・敬称略）

*印はイコモス会員

足立裕司	*飯田喜四郎	池亀 彩	*石井 昭	石川祐一	*伊藤延男	井上 啓
*上野邦一	*岡田保良	金多 潔	*川嶋一雄	河原伸治	木下寿之	佐藤定義
*田原幸夫	竹口泰生	鶴岡典慶	富永善啓	中村貴志	*中村賢二郎	
*西川幸治	西岡 聡	長谷川哲也	*日高健一郎	藤沢 彰	布施常清	朴 永周
*益田兼房	*宗田好史	*村上裕道	村田信夫	山岸常人	吉岡伸悟	以上33名

憲章等研究小委員会の活動状況報告

主査 益田兼房

今年から日本イコモスの規約に基づき設置された憲章等研究小委員会は、大成建設基金の支援を受けて順調に活動を行っている。事業計画の概要は既に報告済みであるが、ここではその後の進捗状況の概略をご紹介したい。

4月18日の拡大理事会をうけて、稲垣栄三顧問のもと主査を含めて7名の委員と、翻訳実務等にご協力いただく会員外の若手の協力委員の選定をし、翻訳対象資料の収集と配布、翻訳の分担を決めて一定の作業ができた時点の6月6日、国立教育会館で第1回会合を行った。ここでは12名が参加し、オーストラリアの国内憲章であるバラ憲章を事例として翻訳の要領や用語の問題をおおかた定め、また日本の国内憲章作成を考えるとときの留意点等について検討した。

次いで7月11日に神田学士会館で公開の研究会を開催し、30名を越える参加者を得た。まず「憲章等研究小委員会の課題」について益田兼房による経過報告、続いて清水重敦氏ほか5名の協力委員より「海外憲章等翻訳上の問題点」と題してそれぞれ報告があり、質疑応答ののち、出席者全員による熱心な意見交換が行われた。特にポーランド、アメリカ、イタリアからの外国人専門家からのご意見は興味深く、ラテン語起源の術語にしても、米語・英語・仏語の間での用語の相違が大きいことが指摘され、小委員会では、英語との対訳の形で翻訳を作成する以上、憲章原文が明らかに仏語であっても英語を主として仏語を参照することに方針を変更することとした。訳文には翻訳者による註を含む解題を付ける予定であり、これらの用語解釈もそこに含むこととなる。

憲章の翻訳作業手順では、協力委員の一次分担による翻訳素案作成、二次分担による翻訳素案校正、委員による素案校正検討を経て原案を作成することとしており、ここまでの大方の作業を8月1日・2日に連続して神田学士会館で終日行った。この結果、現時点では、マドリッド憲章1904、アテネ憲章1931、アテネ憲章1933、ヨーロッパ建築遺産憲章1975、アムステルダム宣言1975、文化観光憲章1976、歴史的庭園保護（フィレンツェ）憲章1981、オーストラリア・バラ憲章1981、カナダ・アップルトン憲章1983、米国内務省憲章1983、ヨーロッパ建築遺産保存条約1985、カナダ倫理行動規範1985、歴史的都市街区保存（ワシントン）憲章1987、考古学遺跡管理（ローザンヌ）憲章1990、米国歴史的町並み保存憲章、小さな集落の活性化（トラスカラ）宣言1982、小さな町の保存会議（ローテンブルグ）決議1975、水中文化遺産保護憲章1996の18本の原案がほぼ完成しつつある。今後の日程は、憲章検討については、原案構造検討作業とともに10月24日に研究座談会、12月12日には報告会を予定している。また翻訳成果や憲章検討過程を記録した報告書作成を今年末頃を目途に予定している。

なお、直接にこの小委員会の仕事ではないが、7月11日研究会でも報告したように、9月19日（土）の全国町並み保存連盟主催の東京ゼミ憲章ワークショップ（東京大学赤門となりの学士会館分館で、午後1時から7時まで）では、町並み保存分野での各種憲章の報告や討論を予定しており、日本イコモス国内委員会もこれを協賛することとしている。日本の文化財保護分野で唯一、憲章を制定活用しているのがこの町並み保存分野であり、理念憲章から意匠指針まで各種あって、今後とも地域住民を中心とするソサエティが自らを律する規範として存続することが見込まれる。米国のように国別憲章の下で個別分野としての町並み保存憲章を制定している国もあり、日本が今後国別の文化遺産憲章を考える場合、個別分野の町並み保存憲章との調整が必要となる可能性がある。その意味で、同連盟を構成する各地の保存会の動向が注目される。興味をお持ちのかたは、連盟事務局（電話03-3595-0731）にご連絡いただきたい。

国際木の委員会中国大会報告

村上 裕道

標記委員会が6月21日から28日まで中国で開催されました。日本から伊藤延男先生、松本修自氏及び私の3名が出席いたしました。以下、中国大会の概要について報告いたします。

日 程

6月21日(日)	到着
22日(月)	夏宮視察の後、故宮博物院見学 ICOMOS 中国主催レセプション
23日(火)	午前 ラマ寺院、午後 天津市の独楽寺を視察 夕食後大同へ向けて11時21分発の夜行列車に乗車
24日(水)	早朝に大同着、午前 大同石窟寺院を視察 午後 華嚴寺、上華嚴寺及び善化寺視察
25日(木)	応県に向けて出発、途中、10時半頃 懸空寺視察 午後 応県八角塔を視察 夕食後北京に向けて夜行列車に乗車
26日(金)	早朝到北京着、朝食後、承德に向けて出発 離宮及び離宮内の寺院を見学 夕食後 PRINCIPLE 等の討議
27日(土)	朝食後、北京へ向けて出発、途中で万里の長城を見学 夕食 中国文化財局等によるレセプション
28日(日)	帰国

委員会の会議内容について

1 プリンシプルについて

プリンシプルについては、この春に各国内委員会に配布され、総会提出の最終段階となっていたが、日本及びノルウェー国内委員会から条文の内容について指摘があったので、取扱について協議した。

ノルウェー国内委員会からの質問は、対象構造物の定義に関するもので、木造構造物には橋などの土木構造物も含まれると解釈されることから、定義中にそれを示す文言が必要であるとの指摘であった。改正文は、前文4行目の「**constructions**」を「**structures**」に変更した。

日本からの指摘事項は、既に前号で記載されている通りである。

5項の「**should be reversible**」の解釈については、その前に「**for preference follow traditional means**」が挿入された。欧米参加者の発言内容から、彼らは従来の考え方に従って「**reversible**」を理念として使いたいと考えていると思われた。

解体修理に関係する6項は全文改訂となり、ある環境のもとでは解体修理や部分解体修理も「**minimum intervention**」の中に含まれる、肯定的な表現となった。

また、8項のオリジナル・デザインに関しても指摘通り、「its original design」が「its earlier state design」に変更された。

検討結果は、別紙に記載する。5稿は各国内委員会に配布した原稿、6稿は今回の討議の結果採用された案である。変更点は下線にて示す。

なお、委員長から出席者に、文章の改善案があれば申し出るようにとの発言があり、2項の「such as ultrasound,...thermography」が具体的な作業内容すぎるとの意見で「analysis」にまとめられた。また、同趣旨の意見で9項の第2パラグラフの「such as knots」が抹消され、同所の「always」も表現がきつすぎることから抹消された。

2 International Expert Meeting on Historic Forest Reserves について

委員長から、標記会議の開催補助を申し出ていたアメックスから何の前触れもなく開催補助の中止通知があり、今後の方向が見えなくなった、理由は未だに不明との報告があった。

また、イコモス・カナダのアンドリュー・ポーター氏からは、その知らせの後に、標記会議を希望していたイコモス USA と会議開催について協議したが、いくつかの疑問点があり質問したところ、回答が帰ってこなかった、USA の対応が不明との発言があった。

3 委員会の今後の活動について

委員長から次回メキシコ総会までを区切りとして、委員長職を辞したい旨の発言があり、次回以降の運営については、新執行体制の基で決めてほしいとの発言があった。

なお、新委員長の立候補について言及があり、イギリスのミッシェルモア氏がイギリスは大いに関心を持っているとの発言があった。

4 その他

会議後、イギリスのミッシェルモア氏、カナダのポーター氏からこれからの「木の委員会」の運営について、最初にイギリスが三年して、次に木の委員会で重要な役割を担っている日本が三年運営し、次にカナダが三年とヨーロッパ、アジア、アメリカ大陸で運営を分担していかないかとの提案があった。

また、マルステン委員長からは歴史的木造構築物保存に関するプリンシプル作成に当たって、「日本が日本の保存理念を発展させて、世界的保存理念へと昇華させたのであるから、次は日本が運営を行うのが最適と思う。」との個人的な話があった。

いずれにしろ、近い将来、日本に「木の委員会」の運営を任される可能性が高い。この点について、日本国内委員会で対応を協議する必要が有ると思われる。

ICOMOS INTERNATIONAL WOOD COMMITTEE

Principles
for the Preservation of Historic Timber Structures

The aim of these Principles is to define basic and universally applicable principles and practices for the protection and preservation of historic timber structures with due respect to their cultural significance. Historic timber structures refer here to all types of buildings or constructions wholly or partially in timber that have cultural significance or that are parts of a historic area.

For the purpose of the preservation of such structures, the Principles :

- *recognise* the importance of timber structures from all periods as part of the cultural heritage of the world ;
- *consider* the great diversity of historic timber structures ;
- *consider* the various species and qualities of wood used to build them ;
- *recognise* the vulnerability of structures wholly or partially in timber due to differing rates of material decay and degradation in varying environmental and climatic conditions, caused by humidity fluctuations, light, fungal decay, insect attacks, wear and tear, fire and other disasters ;
- *recognise* the increasing scarcity of historic timber structures due to vulnerability and the loss of skills and knowledge of traditional design and construction technology ;
- *consider* the great variety of actions and treatments required for the preservation and conservation of these heritage resources ;
- *note* the Venice Charter, the Burra Charter and related UNESCO and ICOMOS doctrine, and seek to apply these general principles to the protection and preservation of historic timber structures ; and
- *make* the following recommendations :

INSPECTION, RECORDING AND DOCUMENTATION

- 1 The condition of the structure and its components should be carefully recorded before any intervention, as well as all materials used in treatments, in accordance with Article 16 of the Venice Charter and the ICOMOS Principles for the Recording of Monuments, Groups of Buildings and Sites. All pertinent documentation, including characteristic samples of redundant materials or members removed from the structure, and information about relevant traditional skills and technologies, should be collected, catalogued, securely stored and made accessible as appropriate. The documentation should also include the specific reasons given for choice of materials and methods in the preservation work.
- 2 A thorough and accurate diagnosis of the condition and the causes of decay and degradation of the timber structure should precede any intervention. The diagnosis should be based on documentary evidence, physical inspection, and, if necessary, measurements of physical conditions and non-destructive testing methods such as ultrasound, micro-drilling or infra-red thermography. This should not prevent necessary minor interventions and emergency measures.

MONITORING AND MAINTENANCE

- 3 A coherent strategy of regular monitoring and maintenance is crucial for the protection of historic timber structures and their cultural significance.

INTERVENTIONS

- 4 The primary aim of preservation and conservation is to maintain the historical authenticity and integrity of the cultural heritage. Each intervention should therefore be based on proper studies and assessments. Problems should be solved according to relevant conditions and needs with due respect for the aesthetic and historical values, and the physical integrity of the historic structure or site.
- 5 Any proposed intervention should :
- a) be reversible, if technically possible ; or
 - b) at least not prejudice or impede future preservation work whenever this may become necessary ; and
 - c) not hinder the possibility of later access to evidence incorporated in the structure.
- 6 The minimum intervention in the fabric of an historic timber structure is an ideal. Due to the character and particular requirements of timber structures, as well as subject to relevant traditions, their preservation and conservation may, however, require dismantling and subsequent reassembly in order to allow for the repair or replacement of individual members.
- 7 In the case of interventions, the historic structure should be considered as a whole; all material, including structural members, in-fill panels, weather-boarding, roofs, floors, doors and windows, etc., should be given equal attention. In principle, as much as possible of the existing material should be retained. The protection should also include surface finishes such as plaster, paint, coating, wall-paper, etc. If it is necessary to renew or replace surface finishes, the original materials, techniques and textures should be duplicated as far as possible.
- 8 The aim of restoration is to conserve the historic structure and to reveal its cultural values by improving the legibility of its historical integrity or its original design within the limits of existing historic material evidence, as indicated in articles 9 - 13 of the Venice Charter. Removed members and other components of the historic structure should be catalogued, and characteristic samples kept in permanent storage as part of the documentation.

REPAIR AND REPLACEMENT

- 9 In the repair of a historic structure, replacement timber can be used with due respect to relevant historical and aesthetical values, and where it is an appropriate response to the need to replace decayed or damaged members or their parts, or to the requirements of restoration.

New members or parts of members should be made of the same species of wood with the same grading as in the members being replaced. Where possible, this should also include similar natural characteristics, such as knots. The moisture content and other physical characteristics of the replacement timber should always be compatible with the existing structure.

Craftsmanship and construction technology, including the use of dressing tools or machinery, should correspond with those used originally. Nails and other secondary

materials should duplicate the originals.

If a part of a member is replaced, traditional woodwork joints should, if appropriate and compatible with structural requirements, be used to splice the new and the existing part.

- 10 It should be accepted that new members or parts of members will be distinguishable from the existing ones. To copy the natural decay or deformation of the replaced members or parts is not desirable. Appropriate traditional or well-tested modern methods may be used to match the colouring of the old and the new with due regard that this will not harm or degrade the surface of the wooden member.
- 11 New members or parts of members should be discretely marked, by carving, by marks burnt into the wood or by other methods, so that they can be identified later.

"HISTORIC FOREST RESERVES"

- 12 The establishment and protection of forest or woodland reserves where appropriate timber can be obtained for the preservation and repair of historic timber structures should be encouraged.

Institutions responsible for the preservation and conservation of historic structures and sites should establish or encourage the establishment of stores of timber appropriate for such work.

CONTEMPORARY MATERIALS AND TECHNOLOGIES

- 13 Contemporary materials, such as epoxy resins, and techniques, such as structural steel reinforcement, should be chosen and used with the greatest caution, and only in cases where the durability and structural behaviour of the materials and construction techniques have been satisfactorily proven over a sufficiently long period of time.
Utilities, such as heating, and fire detection and prevention systems, should be installed with due recognition of the historic and aesthetic significance of the structure or site.
- 14 The use of chemical preservatives should be carefully controlled and monitored, and should be used only where there is an assured benefit, where public and environmental safety will not be affected and where the likelihood of success over the long term is significant.

EDUCATION AND TRAINING

- 15 Regeneration of values related to the cultural significance of historic timber structures through educational programmes is an essential requisite of a sustainable preservation and development policy. The establishment and further development of training programmes on the protection, preservation and conservation of historic timber structures are encouraged. Such training should be based on a comprehensive strategy integrated within the needs of sustainable production and consumption, and include programmes at the local, national, regional and international levels. The programmes should address all relevant professions and trades involved in such work, and, in particular, architects, conservators, engineers, craftspersons and site managers.

ICOMOS INTERNATIONAL WOOD COMMITTEE

Principles
for the Preservation of Historic Timber Structures

The aim of these Principles is to define basic and universally applicable principles and practices for the protection and preservation of historic timber structures with due respect to their cultural significance. Historic timber structures refer here to all types of buildings or structures wholly or partially in timber that have cultural significance or that are parts of a historic area.

For the purpose of the preservation of such structures, the Principles :

- *recognise* the importance of timber structures from all periods as part of the cultural heritage of the world ;
- *consider* the great diversity of historic timber structures ;
- *consider* the various species and qualities of wood used to build them ;
- *recognise* the vulnerability of structures wholly or partially in timber due to material decay and degradation in varying environmental and climatic conditions, caused by humidity fluctuations, light, fungal decay, insect attacks, wear and tear, fire and other disasters ;
- *recognise* the increasing scarcity of historic timber structures due to vulnerability and the loss of skills and knowledge of traditional design and construction technology ;
- *consider* the great variety of actions and treatments required for the preservation and conservation of these heritage resources ;
- *note* the Venice Charter, the Burra Charter and related UNESCO and ICOMOS doctrine, and seek to apply these general principles to the protection and preservation of historic timber structures ; and
- *make* the following recommendations ;

INSPECTION, RECORDING AND DOCUMENTATION

- 1 The condition of the structure and its components should be carefully recorded before any intervention, as well as all materials used in treatments, in accordance with Article 16 of the Venice Charter and the ICOMOS Principles for the Recording of Monuments, Groups of Buildings and Sites. All pertinent documentation, including characteristic samples of redundant materials or members removed from the structure, and information about relevant traditional skills and technologies, should be collected, catalogued, securely stored and made accessible as appropriate. The documentation should also include the specific reasons given for choice of materials and methods in the preservation work.
- 2 A thorough and accurate diagnosis of the condition and the causes of decay and degradation of the timber structure should precede any intervention. The diagnosis should be based on documentary evidence, physical inspection and analysis, and, if necessary, measurements of physical conditions and non-destructive testing methods. This should not prevent necessary minor interventions and emergency measures.

MONITORING AND MAINTENANCE

- 3 A coherent strategy of regular monitoring and maintenance is crucial for the protection of historic timber structures and their cultural significance.

INTERVENTIONS

- 4 The primary aim of preservation and conservation is to maintain the historical authenticity and integrity of the cultural heritage. Each intervention should therefore be based on proper studies and assessments. Problems should be solved according to relevant conditions and needs with due respect for the aesthetic and historical values, and the physical integrity of the historic structure or site.
- 5 Any proposed intervention should for preference :
- a) follow traditional means ;
 - b) be reversible, if technically possible ; or
 - c) at least not prejudice or impede future preservation work whenever this may become necessary ; and
 - d) not hinder the possibility of later access to evidence incorporated in the structure.
- 6 In certain circumstances minimum intervention can mean that the preservation and conservation require complete or partial dismantling and subsequent reassembly in order to allow for the repair of timber structure.
- 7 In the case of interventions, the historic structure should be considered as a whole; all material, including structural members, in-fill panels, weather-boarding, roofs, floors, doors and windows, etc., should be given equal attention. In principle, as much as possible of the existing material should be retained. The protection should also include surface finishes such as plaster, paint, coating, wall-paper, etc. If it is necessary to renew or replace surface finishes, the original materials, techniques and textures should be duplicated as far as possible.
- 8 The aim of restoration is to conserve the historic structure and to reveal its cultural values by improving the legibility of its historical integrity, its earlier state design within the limits of existing historic material evidence, as indicated in articles 9 - 13 of the Venice Charter. Removed members and other components of the historic structure should be catalogued, and characteristic samples kept in permanent storage as part of the documentation.

REPAIR AND REPLACEMENT

- 9 In the repair of a historic structure, replacement timber can be used with due respect to relevant historical and aesthetical values, and where it is an appropriate response to the need to replace decayed or damaged members or their parts, or to the requirements of restoration.

New members or parts of members should be made of the same species of wood with the same grading as in the members being replaced. Where possible, this should also include similar natural characteristics. The moisture content and other physical characteristics of the replacement timber should be compatible with the existing structure.

Craftsmanship and construction technology, including the use of dressing tools or machinery, should correspond with those used originally. Nails and other secondary materials should duplicate the originals.

If a part of a member is replaced, traditional woodwork joints should, if appropriate and compatible with structural requirements, be used to splice the new and the existing part.

- 10 It should be accepted that new members or parts of members will be distinguishable from the existing ones. To copy the natural decay or deformation of the replaced members or parts is not desirable. Appropriate traditional or well-tested modern methods may be used to match the colouring of the old and the new with due regard that this will not harm or degrade the surface of the wooden member.
- 11 New members or parts of members should be discretely marked, by carving, by marks burnt into the wood or by other methods, so that they can be identified later.

"HISTORIC FOREST RESERVES"

- 12 The establishment and protection of forest or woodland reserves where appropriate timber can be obtained for the preservation and repair of historic timber structures should be encouraged.

Institutions responsible for the preservation and conservation of historic structures and sites should establish or encourage the establishment of stores of timber appropriate for such work.

CONTEMPORARY MATERIALS AND TECHNOLOGIES

- 13 Contemporary materials, such as epoxy resins, and techniques, such as structural steel reinforcement, should be chosen and used with the greatest caution, and only in cases where the durability and structural behaviour of the materials and construction techniques have been satisfactorily proven over a sufficiently long period of time.
Utilities, such as heating, and fire detection and prevention systems, should be installed with due recognition of the historic and aesthetic significance of the structure or site.
- 14 The use of chemical preservatives should be carefully controlled and monitored, and should be used only where there is an assured benefit, where public and environmental safety will not be affected and where the likelihood of success over the long term is significant.

EDUCATION AND TRAINING

- 15 Regeneration of values related to the cultural significance of historic timber structures through educational programmes is an essential requisite of a sustainable preservation and development policy. The establishment and further development of training programmes on the protection, preservation and conservation of historic timber structures are encouraged. Such training should be based on a comprehensive strategy integrated within the needs of sustainable production and consumption, and include programmes at the local, national, regional and international levels. The programmes should address all relevant professions and trades involved in such work, and, in particular, architects, conservators, engineers, craftspersons and site managers.

イコモス木の委員会雑報

伊藤延男

去る6月下旬に中国に於いて開催されましたイコモス木の委員会に村上祐道、松本修自両氏と参加してきました。正式の概要報告は別にされると聞きましたので、私は、委員会中に知り得たこと、感じたこと、裏話等を数項目羅列して、ご参考に供します。

1. マルステイン委員長は、当初木の委員会は、「保存林に関する専門家会議」に引っかけて、日本で開催する心積もりであったようです。ところがこの専門家会議が計画倒れになってしまいましたので、改めて中国に白羽の矢を立てたのでした。それが具体化したのは今年の初めでした。そこで私は、準備時間の不足を心配し、早く中国側の正式受諾が得られるよう、文物局の郭旃氏来日の機会を捉え、推進方の依頼もしました。一方では、中国側の負担を軽減できるよう、出席会員は出席旅費、滞在費のみならず開催に要する経費をも負担すべきだという提案を木の委員会事務局に申し入れました。事務局は私の提案の線に沿って中国側と折衝し、若干の曲折の後、中国内に於けるすべての経費に対し参加者が各750米ドルを負担することとなりました。一方中国側では、国内委員会(文物局内)は主催の実務を文物研究所に委託しました。研究所では、張之平さんを中心として計画を立て、旅行社を決めて経理を行わせました。その結果、開催準備のための期間を大幅に縮小出来ました。

以上のような次第で、今回の委員会は、強行軍ではありましたが、たいへん実のある最高の会議が出来たと思います。委員会事務局、参加者、受入側共に満足すべきものとなり、今後の委員会開催の良いルールが出来たと思います。

2. つぎに述べることは、委員長マルステイン、副委員長伊藤及び事務局長ラルセンの3名のみに関わることであるが、将来のイコモス各種委員会の活動のあり方に対し参考となると思われますので、敢えて記します。

実は本年の春、イコモス会長シルヴァ氏が中国を訪れ、中国側に詳細なノートを送付しました。その中で彼は多くの問題点を指摘し、それらに対応するイコモスの各種専門委員会を紹介し、その助言を受けること、分けても特定の2点については木の委員会が近く開催されるので、特に専門家であるラルセン、伊藤両名に2日滞在を延長して貰い指導を受けること、を指示したのです。私はシルヴァ氏の用件が世界遺産登録審査か、モニタリングか、その双方であるのか知りませんし、また彼の訪中はイコモスの会長としてなのか、ユネスコから委嘱を受けた学識経験者としてなのかとも知りませんが、少なくとも私への資料の送付は、会長として、イコモスの事務局を通じて来ておりますので、私は重く受け止めるべきだと判断し、2日延長は可能とラルセン氏と中国側に通知しました。ところがノルウェーの2人は揃って日程延長は不可能と云い、中国側からははかばかしい返事が返って来ません。私はハハと感ずる所がありましたが、ここはシルヴァ会長の顔を立てねばと考え、敢えて2日滞在延長の航空券を買って出掛けました。一方シルヴァ氏は、木の委員会の日程を変更してでも問題点をよく見て貰えと再度の指示を中国側に出す程の熱の入れようでした。

結局日程が変更され、現地で保存計画の説明がされました。これを聞いた上で「中国側はよく保存計画を立てており、木の委員会としてなんら助言の要はありません。」というマルステイン委員長名の書簡をシルヴァ会長と中国当局に送ることとしました。私は実質的責任者である張さんにだけ *President Silva is kind, but sometimes too kind.* と耳打ちしておきました。これで全部の顔が立ち一件落着、お蔭で私は2日間の北京観光を楽しむことが出来ました。イコモスは時に政治に関わる運命にあることを痛感しました。

3. 今回は中国が会場であっただけに、われわれ日本人にとっては本当に実のある真剣な討議が出来ました。恐らく西洋からの出席者には羨ましい限りであったと思います。その中で、西洋人が特に興味を示した点が2つありました。ひとつは現に使われている木材の水分含有量であります。補足の新材ならばともかく、古材の水分を測ってどうするのか、

私には分かりませんが、中国は、参加者の前で測っていました。もうひとつは、腐朽材を科学的に（鉄材挿入等で）補強して再用しないかということでした。我々はそういう補強は頭から不適当と考え勝ちであります、今まで殆ど突っ込んだ議論をしていなかったのです。今後の共通の研究課題でしょう。

4. 日中は漢字を共有しますので、日本人は英語の通訳を買って出る機会が多いのですが、思わぬ誤訳や不明瞭な訳をすることがあります。木材名2つを例に挙げます。第1は、応県木塔に使用されている「落葉松」で、中国人から筆談で知りますと、咄嗟に英語で「パインの一種」と伝えます。確かに間違いではないのですが、日本で落葉松を建造物に使っていないだけに larch という英語がすぐ出てきません。第2は、承德の建物に使われているナン。漢字で「楠」ですから、すぐ camphor tree と伝えて見ましたが、西洋人は首をひねるし、漆塗膜の割れ目からかすかに見える木肌はどうも納得行きません。帰国直前張さんがホテルに電話をかけてきて、あれは Lauraceae =クスノキ科であるという。やはりそうかとは思いましたが、気になるので帰国して植物図鑑を調べましたところ、クスノキ科にはクスノキ属の他タブノキ属もあり、そう簡単には行かないものと反省させられました。

5. 落葉松が割裂を起こしやすいことは、かねてから応県木塔で確認しておりましたが、今回いわゆる目回りを起こした材が屢々用いられていることを知りました。目回りは西洋人も知っていました。欠陥材を使わねばならない土地柄といわざるを得ません。

6. 中国建築と日本建築とは確かに似ていますが、この度つくづくと見て、基本的な点で随分違うことを発見しました。その2, 3を記します。

まず、北京滞在中、今回世界遺産の候補となっている天壇を改めて見て、その構成力の強さに驚嘆しました。それは設計要素に四（季）、九（陽）、十二（月）、二十八（宿）といった天体の運行や東洋の宇宙観に関わる数字がちりばめてあることでした。これぞ天を祀るための建築に相応しいことであり、同時に記念物である建築に強固な骨格を与えるものであると感じ入りました。残念ながら日本建築にはこの種の理念を持った建物は希です。私は、この建物の世界遺産登録を強く支持したいと考えます。

技術的なことでもいくつかの知見を得ました。中国では茅負の反りを作るためしばしば縦に3筋ほど鋸目を入れ曲げた状態にして縛って水に漬け固定させます。この手法を「鏢大連檐」（茅負を縛る）といいます。果たして水に漬けるだけで曲げが固定できるかどうか、不思議に思います。ではこの手法が何時始まったか。今までに西安の城門、故宮等で確認しましたから、少なくとも明時代までは溯るわけですが、今回独楽寺観音閣上層でも確認できました。これが果たして10世紀のものかは、中国側の修理報告が出なければ確かめられませんが、修理の歴史から見ると明時代を降る筈はありませんから、これも又この手法の古例になるでしょう。いずれにしてもこの手法の存在は、中国に縦挽きでしかも刃の薄い鋸が日本より古くから存在したことになりますので、問題は重大です。この他の珍しい技術技法は簡単に触れるだけにします。まず日本では中尊寺金色堂と東大寺大仏殿にだけあるいわゆる巻柱の手法が中国ではかなりたくさん見られること、修理に当たっての補足瓦は今だにいわゆる桶側作りでしていること、或いは北中国では漆塗りは殆どなく、植物油（何の油か聞き漏らしたが）+桐油であること等、数限りありません。

7. 最後に、木の委員会招待の主役をなし、研究・事業の面でも特に関係の深い中国国家文物研究所の機構を知ることが出来ましたので、表示します。

所長	空席（羅哲文氏退官後は空席）
主持工作的副所長	吳加安氏（考古）
主管資料信息中心、古文献与考古中心的副所長	盛永華女史（歴史）
主管行政的副所長	謝方開氏（経済）
主管古建古跡保護中心、科学技術保護中心的副所長	黄克忠氏（建築・保存）
古建古跡保護中心主任	張之平女史（建築・保存）
科学技術保護中心主任	徐毓明氏（化学）
資料信息中心副主任	侯石柱氏（考古）
古文献与考古中心主任	胡平生氏（考古）
	（以上）

雲岡石窟と華嚴寺

松本修自 (東京国立文化財研究所

国際文化財保存修復協力センター保存計画研究指導室長)

十年ほど前、戦中の雲岡石窟調査に従事された長廣敏雄氏の著書『雲岡日記』(NHKブックス)を、憑かれたように読んでいた時期があった。奈良の研究所の図書室には幸い全十六巻の報告書が揃っていたし、その価値は重々承知しながらも、調査者の肉声を聴くことのできるこの小著のほうに心はひかれていた。長廣氏は調査当時、京大の東方研究所(現人文科学研究所)に所属されていたが、東京生まれで、自らクラシックを演奏されるばかりでなく、音楽論をも物する多才の人であった。そのような方が、この圧倒的な、しかし隔絶された遺跡に長期に亘って取り組むことの対象が偉大であればあるほどの生身の葛藤がこの書からは伝わってくるように思われた。もちろんそれを平城宮跡で発掘するわが身に引き比べるべくもなかったが、やはりこの大学者もそれなりに悩みをお持ちだったのだ、と勝手に慰められていたのかも知れない。それと同時に、わが目でこの石窟を見届けたい、という思いはますます強くなっていた。

雲岡石窟。その文化遺産としての価値は絶大であるが、とりわけ私のように一度なりとも古代建築を目指そうとしたものにとっては、まさに日本建築の源流を知る宝庫のようなものである。敦煌の壁画にも(木造)建築の図像は少なからず現われるが、浄土変相に代表されるように想像の産物が相半ばしており、建築としての資料的価値は雲岡にはるかに及ばないように思われる。今回、中国イコモスの「木の委員会」がシンポジウムの対象地としてこれを含めたのは、もちろんそういった意味もあつてのことだろう。伊藤延男先生から、「今年は急遽中国でおこなわれることとなった」とのお知らせをいただいたのは出発の三か月ほどまえだったろうか。その予定の中に Yungang Grottoes という文字を見出した時の喜び。二重三重の幸運であったという他はない。

石窟自体についてくださしく言うのは本誌にふさわしくないであろうから、これ以上は差し控える。ただ、やはり実際に見てみないと、ということに尽きるのであって、このことは独楽寺・華嚴寺・善化寺・応県木塔など、今回訪問した、そうそうたる遺構群にもそのままあてはまる。各修理現場の担当者からは、「それが建っていたように」修復する、との言葉を聞いた。それがはたしてどのような内容を意味するのかは、かならずしも明快ではなかったが、ある点では当初復原に相当するものもみられた。

一例をひく。下華嚴寺薄伽経蔵殿。写真1は村田治郎『大同大華嚴寺』(1943)所載の図版で、長廣氏らが雲岡を調査していたころと同時の大戦中の状況を示す。写真2は今回撮影した同部分。1987年から1993年まで、軸部の半ばまで解体を行なったという修復後の状況である。一見してわかるとおり、写真1にあった部材や小壁の文様彩色は

写真1

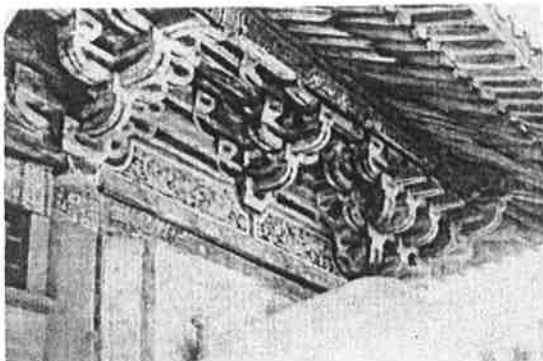
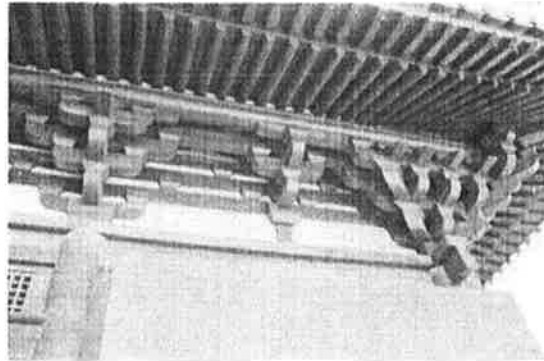


写真2



すべて失われ、また**写真1**にはない補間舗作の束(あるように見えるのは小壁上の彩色の界線)が、**写真2**では復原(?)されている。文様彩色は「明清の」後補のもの判断され、撤去されたのであろう。しかし私は**写真1**のような、束を表に見せない意匠(束のように見えるのは彩色による界線)が当初から在りえたのではないかという疑問から、この点をさらに質した。返事を通訳の言葉通りに記すと、「束があるのが遼代の特色であるから、それを表わした」ということであった。内容の是非はさておき、復元的な修復の考え方が理解されよう。ただし、私の疑問は解決したわけではなく、修理前、解体中の状況をもきちんと記録した報告書の出版が望まれるところである。

しかし実際には、修理に着手したばかりの上華嚴寺大雄宝殿にせよ、今後必要な応県木塔にせよ、かくも巨大な遺構においては、予算的にも時間的にも修理に際しての綿密な調査は望み薄であろうというのが私の偽らざる憶測である。もちろんそれが杞憂となれば幸いだが。後者は材質があまり堅緻でないためか、斗や肘木のつぶれが目立ったほか、軸部にも大きな傾きを生じており、早急な対応が必要とされる。しかしここでも、「解体はせず、ジャッキアップして破損部分の取り替えをすべきだ」という意見が参加者からあり、同行の村上裕道氏と顔を見合わせてしまった。総高 67m のこの塔をどのようにして持ち上げようというのか(「総重量はエッフェル塔と同じだ!」との声あり)。

アンチ解体派の声はなお根強いが、四年前の日本、そして今回の中国というアジアにおけるシンポジウムの開催によって、木造建築の修復における解体(部分的にせよ)の不可避性は、すくなくとも大方の「木の委員会」のメンバーには理解されたのではないだろうか。我々にとってはそれが最大の収穫であろう。メンバーのアジアへの興味と関心はなお止まず、二年後にはベトナムで、という提案もホテルでのミーティングでなされた。しかしその前に来年のメキシコにおける総会があり、いよいよ Principles が正式に動き出す見通しとなる。「木の委員会」の活動ますます盛ん。

最後になったが、永年会長と秘書長を勤めていただいたノルウエーコンビ、マルスタイン氏とラルセン氏は、このたび勇退を申し出られた。両氏の代わりを見出すのは極めて困難だが、これまでの御尽力に対して深甚な感謝の意を表したい。また今回のコーディネイト役、中国イコモスの張之平女史にも紙上を借りて御礼申し上げる。

Summary: Brief Comparison of Japan and United States National Registers

Chester H. Liebs
University of Tsukuba

Presented to Japan ICOMOS meeting
December 13, 1997

INTRODUCTION:

For the past several years I have been studying the preservation/conservation movement in Japan. In fall of 1997, following research I conducted for a forthcoming article in the *Pacific Rim Law and Policy Journal*, I was asked by Japan ICOMOS to make a brief comparison of the Japan (Toroku Bunkazai Seido) and U.S. National Registers. This is an extremely difficult task since they are quite hard to compare for they cannot be viewed in isolation. In the summary I will first present the list that I handed out for discussion purposes for my talk, since amended based on comments from Agency for Cultural Affairs Staff in the audience, which compares key features of each register. I will then conclude with a brief summary of the discussion which took place after my presentation.

COMPARATIVE CHART:

Abbreviations: JNR (Japan National Register); USNR (United States National Register of Historic Places)

Authorized:

JNR 1996
USNR 1966

Administrating Agency:

JNR: Agency for Cultural Affairs, Japan Ministry of Education
USNR: U.S. National Park Service, Department of the Interior

Eligible properties:

JNR: Individual buildings.
USNR: Properties, districts, corridors, cultural landscapes, objects, archeological sites.

Source of Nominations:

JNR: Residents, academic associations, academicians, government agencies. Also candidates are gleaned from published studies and reports, and recommendations contained in local and national surveys.

USNR: Anyone. Federally-funded statewide surveys form an important source of candidates for nomination.

Nomination Preparation:

JNR: Cultural Affairs staff in cooperation with the staffs of local governments.
USNR: State historic preservation agency staff, and National Park Service staff (in the case of Federally-owned properties). Individuals and paid consultants may assist in the initial nomination process.

Evaluation of Eligibility:

JNR: Cultural Affairs staff in consultation with academic and professional experts, then review by the

Council for the Protection of Cultural Property.

USNR: Multi-level review by State Review Boards comprised of local experts and citizens, then Federal National Register professional staff.

Nomination Forms:

JNR: One form for each building even if part of the same property.

USNR: Single multi-part forms are used for individual nominations, historic-district nominations, and multiple-property nominations.

Owner Consent:

JNR: Required for listing by Agency regulation.

USNR: Required for listing but not in order to be declared eligible. Eligible properties have much of the same protection as listed properties.

Criteria for Listing:

JNR: Buildings which: are famous landscape features; are of high-quality design; were designed by famous designers or engineers; are influential prototypes; have characteristics representative of an era; would be difficult to reproduce again; exhibit special construction techniques.

USNR: Buildings, sites, districts, structures and objects that: are associated with important historical events or people from the past; that have distinctive characteristics of a type, period, method of construction; represent the work of a master or have high artistic values; form a distinguishable entity from components which may lack individual distinction; have yielded or are likely to yield important information on history or pre-history.

Ineligible Properties:

JNR: Any building, over fifty years old, meeting the criteria may be considered.

USNR: Graveyards, churches, moved buildings, commemorative buildings, and buildings under 50-years old as generally ineligible except in special circumstances.

Status of Designation:

JNR: Lowest designation in Japan, property removed from JNR if declared local or national Significant Cultural Property.

USNR: Has universally high status in America. Status not effected if property is declared a National Historic Landmark.

Protection:

From Adverse Impacts by Other Government Agencies:

JNR: None except perhaps its honorific status.

USNR: Federally-funded or licensed projects which may harm National Register Properties must be reviewed by the National Advisory Council on Historic Preservation. This review can delay projects, encourages inter-agency cooperation. Federal agencies must identify eligible properties under their jurisdiction.

Gifts of Surplus Registered Properties:

JNR: None.

USNR: Eligible Federally-owned surplus properties may be given to local governments for public purposes.

Salvage Archeology:

JNR: Not covered by the Japan Register. Is covered by other programs. Local-government archeologists conduct excavation and salvage.

USNR: A percentage of the construction budget for Federal projects is allocated for salvage if an eligible archeological site is threatened.

Notification by Owners:

JNR: Owners of registered properties must notify the Agency for Cultural Affairs if the property is damaged or destroyed, if repairs are to be made, or of the general current status of the structure if requested.

USNR: Notification of changes in status/ condition by owner not required unless Register status is a requirement for tax or other benefits. States are expected to keep track of properties and initiate removal if significance is altered.

Appointment of Custodianship:

JNR: An official custodian may be appointed for a property if the owner is not capable of properly taking care of it.

USNR: No provision for appointing custodians.

Certificate of Registration:

JNR: Official Certificate of Registration is issued and must be surrendered if property is de-listed. Owner must transfer certificate to next owner.

USNR: No one official certificate of registration. Notification by letter. Not responsibility of owner to transfer to next owner unless specified under an easement or grant agreement.

Fines and Penalties:

JNR: Mandates specific fines and penalties for failure of notification by owner of condition status, alterations and changes.

USNR: No fines or penalties officially mandated though loss of important benefits may occur. There may be penalties in state or local laws keyed to the National Register.

Public Access:

JNR: The part of the building registered is what must be visible to the public from a public right of way, or the public must be allowed to enter a property to view it. In case an interior is registered, the public must be able to make arrangements to see it. Buildings unavailable for public view will not be registered.

USNR: Not required for eligibility or listing. May be required if property is accorded special benefits such as federal, state, local or private grants or preservation easements.

Incentives:

Tax Incentives:

JNR: Reductions to taxes on the registered buildings' land if valued over certain minimums, and reduction of a percentage of local property taxes on buildings.

USNR: Investment tax credit for rehabilitation work on income tax for owners of registered properties used for income-producing purposes with certain restrictions.

Low Interest Loans:

JNR: Low interest loans are available under the Register program from semi-public banks

USNR: A variety of loans are available from government and non-government sources.

Grants:

JNR: A percentage of the fees for plans and specifications by a conservation architect may be subsidized. (Does not cover construction costs.)

USNR: Federal matching grants for operation of State and Certified local historic preservation agencies are available. Federal matching grants for plans, specifications, and acquisition and

development projects may be applied for when monies are available.

Technical Assistance:

JNR: Available from the Agency for Cultural Affairs and, when grants are given, by conservation architects from the Agency.

USNR: Available from the National Park Service, State historic preservation agencies, and other sources. Work must be guided by the Secretary of the Interior's Standards for Rehabilitation.

MEETING DISCUSSION:

This chart met its intended purpose and a very lively discussion followed. It centered around three main points.

1. The audience wished to reinforce the fact that the Japan Register must be seen within the greater context of preservation law in Japan. In the United States the National Register of Historic Places is the major Federal program for listing and protecting historic properties, while the Japan Register is one buildings-only measure, under a much broader set of programs established by the Law for the Protection of Cultural Property. This law was passed in 1950, a decade and a half before the U.S. National Historic Preservation Act of 1966, and, with subsequent amendments, includes provisions for the protection of many types of buildings and landscapes, and most notably living treasures and traditional crafts and skills. These latter intangible cultural resources are not protected by Federal law in the United States.

—The procedural protection afforded by Section 106 of the U.S. National Historic Preservation Act is of considerable interest, as was the investment tax credits. Japanese preservationists would adopt similar measures.

—The issue of owner consent provoked the most discussion. In the United States a property owner, with some exceptions, can decline to have their property listed in the National Register if they so choose. The building might still however be declared eligible, that is, be recognized for its historic value and deemed suitable for listing but not be officially included in the Register. The property would still be subject to Section 106 review for adverse impact from Federal-Government undertakings. This distinction, between official listing, and eligibility, respects the private-property rights of owners while still recognizing that structures have *a priori* historic significance irrespective of their owner's views.

In Japan the Agency for Cultural Affairs has made it a policy to require owner consent, not only for listing in the Japan National Register, but for a property to be accorded higher designations such as Significant Cultural Property. On the surface this may appear to limit the range and scope of what may be designated but, as the audience of respected senior building-preservation experts pointed out, in Japan consensus is very important. They maintained that when an owner agrees to a designation, there is more likelihood that the structure will be preserved.

Chester H. Liebs

Prof. Liebs is currently Japan Regional Coordinator for the Glynnwood Center in Cold Spring, New York. He is also founder and director emeritus of the Historic Preservation Program at the University of Vermont. He was Fulbright Senior Research Fellow at Tokyo National University of Fine Arts and Music (1994-95) and Visiting Professor of Area Studies, University of Tsukuba (1997-98). He is also a member and former trustee of US/ICOMOS.

史跡の保存・整備とランドスケープ --- 文化遺産／史跡への造園家の関わり ---

文化庁文化財保護部記念物課
本中 眞

去る5月23日から25日まで、福岡市で開催された平成10年度日本造園学会全国大会において、日本イコモス国内委員会協賛のもとに、標記テーマに関する分科会を開催し（5月25日）、約70名の参加者の間で活発な意見交換が行われた。イコモス会員である田中哲雄、本中 眞（文化庁記念物課）が加わって主たる企画運営にあたったほか、分科会には同じく会員の田端貞寿氏の参加もあった。このような分科会は、その時々々の造園に関するポップなテーマや、学会が主体的・継続的に研究・議論を深めていくべき課題について、毎年全国大会に合わせていくつか開催されているもので、一昨年には安原啓示、本中 眞（文化庁記念物課）の企画責任の下に、「文化的景観の保全について」と題する分科会を開催している。なお、この分科会を契機に、景観的な側面から各種の遺産を継承していく上での各種の調査研究を扱う「ランドスケープ遺産研究委員会」が日本造園学会内部に常置されることとなった。

分科会の冒頭に、各パネラーから出された話題提供は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 日本の文化遺産／史跡の内容と特色 | 田中哲雄・本中 眞（文化庁記念物課） |
| 2. 文化遺産／史跡の保存・整備とランドスケープ | 杉本正美（九州芸術工科大学） |
| 3. 考古学的視点からの文化遺産／史跡保存・整備の課題 | 田中寿夫（福岡市教育委員会） |
| 4. 造園学的視点からの文化遺産・史跡保存・整備の課題 | 高瀬要一（奈良国立文化財研究所） |
| 5. 文化遺産／史跡による公園整備のランドスケープ | 角南勇二（建設省都市局都市計画課） |

以上の話題提供を踏まえて、参加者の間で交わされた意見交換の概要は次のとおりである。

1. 史跡整備で造園家と考古学専門家との連携は不可欠であるが、造園家の歴史的視点が欠けている場合が往々にしてある。こうした問題は造園教育にも反映させるべきであるし、また史跡整備はその土地に存在する遺跡を主体に立案すべきもので、一般的な公園整備とは異なるものだと認識が必要である。
2. 遺跡整備の中身に関する議論が専門家集団の間でのみ終始していて、広がりが無い。他分野との連携はもちろんのこと、住民の参加のもとに住民が学べる仕組みが不可欠。
3. 本物とは何なのか、レプリカとはどれか。常に来訪者に識別できる機会を提供し、問題提起を行うこと重要だ。
4. 整備の内容・手法が画一化・均質化しつつある。時間の推移を予測した整備手法や、遺跡的な雰囲気重視した整備手法が模索されるべきである。
5. 歴史的建造物の復元は必要不可欠の表現手法であり、群としての復元がないと具体的なイメージの提供にならない。しかし、これをどの程度まで許容すべきなのか。復元建造物を核にしたバランスのある環境整備計画の立案こそ、造園家が力量を発揮すべき分野である。
6. 史跡指定地内の保護や整備だけでなく、その史跡が置かれている環境や、当時の自然環境をも含めた広い範囲における何らかの保全ができないのか。その手法や仕組みはいかにあるべきなのか。
7. 駐車場をはじめとして、整備された史跡を活用するうえで必要不可欠の周辺施設整備にも、造園家は十分配慮すべきである。

以上の問題点は、次年度開催の分科会において、さらに深めていく予定である。

事務局日誌

(1998/6/01-08/31)

1998年

- 6/1 9/10-11 に Stockholmで開催されるAdviaory Committeeの運営方針について、新委員長 Michael Petzet 氏より各メンバー宛ての手紙受領
- 6/1 全国町並み保存連盟より、本年9/18-20 に東京で開催される第21回全国町並みゼミ東京大会の後援名義使用の依頼書受領、承諾書(回答書)を同事務局に送付
- 6/2-4 ISCARSAH(International Scientific Committee on the Analysis and Restoration of Structures in Architectural Heritage)の全体会議(於ミュンヘン)に日高健一郎氏が出席
- 6/3 ICOMOSのCIVA(Vernacular Architecture)のAnnual Meeting(8/23-26 Santo Domingo)のプログラム等受領
- 6/8 [JAPAN ICOMOS INFORMATION]第4期第2号発行・会員各位に送付
- 6/15 パリ本部より、第12回メキシコ総会(1999年10月)における役員選挙に関する件、同総会の議事運営規則、本年9月にストックホルムで開催される本部・執行・諮問各委員会の開催通知と議事次第・ICOMOS EUROPEの会議(於ロンドン3/13-14)報告等のCIRC LETTERを受領
- 6/15 BULGARIA/ICOMOSのT.KRESTEV氏より、9/24-10/4に予定されているブルガリアへの交流の旅について、詳しいスケジュールのFAX受領 石井委員長が対応
- 6/18 「木造建築委員会」・「構造補強委員会」合同研究会開催(於京都・京大会館)
- 6/21-28 「木造建築委員会」(木の委員会)のAnnual Meeting(於中国)に、伊藤延男・村上裕道・松本修自の3氏が出席
- 6/22 7/11(土)5:30-7:30 開催の国内委員会研究会案内を会員各位に発送
- 6/22 7/11(土)1:30-4:30 開催の第3回拡大理事会開催通知を役員各位に発送
- 6/22 AUSTRALIA/ICOMOSより、NEWSLETTER June 1998 Vol.18, No.2 受領
- 6/29 US/ICOMOSより、NEWSLETTER No.2 March-April 1998 受領
- 7/3 ICSS(International Committee to Save the Sho-Hondo・本部 NewYork)より、大石寺正本堂破壊阻止運動に協力してほしい旨の手紙と News Release テキストのコピーなどを石井委員長宛て受領
- 7/6 全国町並みゼミ東京大会のポスターおよび案内・申込書等受領
- 7/6 アンドリュース・クリエイティブ社より、「世界遺産を旅する」第8巻(インド・南アジア)、第9巻(南米)受領
- 7/11 1998年第3回日本イコモス国内委員会拡大理事会開催(1:30-4:30 於学士会館)
- 7/11 研究会『海外の文化遺産の保護に関する憲章等の研究と日本での憲章作成の検討』開催(5:30-8:30 於学士会館本館)
- 7/14 ブルガリア旅行の件で石井委員長が T.KRESTEV 委員長あてに参加者名簿・修正スケジュール・予算限度額などを通知
- 7/17 BELGIUM/ICOMOSより、昨年8月13日に逝去された Raymond LEMAIRE氏追悼の小冊子受領
- 7/24 World Monuments Watch (New York)から、冊子(2000-2001のendangered sites

- のリスト作成のための解説および、1996-1997 に扱った物件のリスト) 3冊受領
- 7/27 ブルガリア旅行の件で T. KRESTEV委員長より返信(主として費用関係)受領
- 7/29 ブルガリア旅行の件で石井委員長が T. KRESTEV委員長あてに予算配分の詳細案を通知
- 7/29 公益信託大成建設自然・歴史環境基金に、平成10年度の助成金申請書類を送付
- 7/31 MEXICO/ICOMOS より、正本堂取り壊しに対する抗議文(スペイン語・阿部日顕氏宛)のコピーを、石井委員長宛てで受領
- 7/31 US/ICOMOS より、NEWSLETTER No.3 May-June 1998 受領
- 8/3 パリ本部より、本年9月12-13日にストックホルムで開催される諮問委員会の議案書受領
- 8/3 ZIMBABWE/ICOMOS の委員長 T. Masona 氏より、正本堂取り壊しに対する抗議文のコピー受領
- 8/5 BULGARIA/ICOMOS より、9/24-10/4 の旅行の件で、修正案(主として費用関係)受領
- 8/5 US/ICOMOS より、A. W. SMITH氏の ICOMOS Vice Presidentへの立候補の support 依頼の F A X 受領、石井委員長が対応
- 8/6 ブルガリア旅行に関する協議終了、同国内での必要経費全額を石井委員長が一括送金
- 7/31 ICOMOS Strategic Plan に関する提案書(パリ本部あて)および Cultural Tourism に対する意見書(国際専門委あて)を、それぞれ担当委員から提出された意見をもとに、石井昭委員長が取り纏めて送付
- 8/7 BULGARIA/ICOMOS より、T. KRESTEV氏を Executive Committee候補者に、また BELGIUM/ICOMOSより J. LUXEN氏を Secretary General候補者にそれぞれ support 依頼の F A X 受領、石井委員長が対応
- 8/10 AUSTRALIA/ICOMOSより、S. BURKE 氏を Vice President 候補者として support する依頼状および同氏の Election Statement 受領・石井委員長が対応
- 8/10 DEUTSCHES/ICOMOSより、「ICOMOS Journals of the Germany National Committee XXIV」<KONSERVIERUNG DER MODERNE ? >(123ページ)受領
- 8/10 Sri Lanka/ICOMS より西村幸夫氏経由で、1999年の第12回メキシコ大会参加者のための financial support依頼の F A X 受領
- 8/17 INSTITUTE OF PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING (Austria)より、CIPA (International Committee for Architectural Photogrammetry)のアジアおよび極東の代表者として西村康氏を登録したとの手紙受領
- 8/20 BRAZIL/ICOMOS の president S. SAMPAIO氏より、1999年の第12回総会に向けて、SPAIN の Maria Rosa Suarez-Inclan DUCASSI 氏が ICOMOS 委員長に立候補するので supportしてほしい、との F A X 受領、石井委員長が対応
- 8/23-25 ICOMOS International Committee on Vernacular Architecture の年次会議(於サント・ドミンゴ)に大河直躬氏が出席
- 8/30 創設準備中の ICCC(International ICOMOS Committee on Cultural Corridors-文化街道国際専門分科委員会)への参加予定者として、杉尾邦江氏を推薦する書簡を石井委員長が Spain/ICOMOS 内の事務局へ送付

エクアドル文化財保存に関する講演会

エクアドルの修復建築家キメーナ・ベラ氏（ECUADOR/ICOMOS会員）を迎えて、東京芸術大学の主催による講演会が下記のように開催されます。

日 時： 1998年9月9日（水） 15:00-17:00

場 所： 東京芸術大学美術学部第2講義室（TEL 03-5685-7655）

演 題： 「世界遺産：エクアドル・キトの歴史地区の保存」

入場無料です。なお、スペイン語・日本語の通訳がつきます。

（斎藤英俊）

研究会 ドイツの建造物修復と活用

日本建築学会建築歴史意匠委員会の主催による研究会が、掲題のテーマにより下記の要領で開催されますのでお知らせいたします。

日 時： 1998年9月18日（金） 14:00-17:00

場 所： 建築会館会議室

プログラム： 1. 日独共同研究の概要 松本修自（東京国立文化財研究所）
2. マイセン市における建造物の修復と活用
木村 勉（奈良国立文化財研究所）
クリストフ・ヘンリヒセン

参加費は無料、定員は当日先着順で40名です。お問合せ：日本建築学会事務局事業課三島氏まで。 電話：03-3456-2057 E-mail: mishima @ aij.or.jp

（松本修自）

研究会 近現代建築の保存 開催予告

日本イコモス国内委員会は、「近・現代建築の保存について考える」（仮題）の研究会を下記のように企画している。近代建築の“保存”が社会的テーマになって既に久しいが、最近では、戦後のモダニズム建築までもが論議の対象となりつつある。今や、建築史家・建築家・行政官といった職能の枠を越え、関係者が一体となって新たな“保存論”を構築する必要があるのではないか。

この研究会はイコモス以外の関係者にも呼びかけ、“保存”に関する現状の取り組みや各々が抱えている課題につき、先ずは率直に意見を交換しようというものである。

日 時： 1998年11月7日（土） 13:30-16:00

場 所： J I A 館 3階セミナールーム

（渋谷区神宮前 2-3-18 TEL: 03-3408-7125）

参加呼掛け予定者： 日本イコモス国内委員会（主催）

日本建築学会、日本建築家協会、ドコモモ・ジャパン有志
（上記各団体よりスピーカーをお願いする予定です）

改めてご案内を発送いたしますが、会員各位には今からご予約くださり、積極的な参加をお願いします。

（事業担当理事・田原幸夫）

日本イコモス国内委員会1998年次総会 予告

慣例に従い12月中旬の土曜日を選んで、下記のように本年次の日本イコモス国内委員会総会を開催します。

日 時： 1998年12月12日(土) 午後1時～4時30分
場 所： 学士会館・本館 (東京・神田)
議 事： 本年次活動報告、来年次活動方針、他

また、総会終了後、続いて下記のように公開の研究会を開催する予定です。

日 時： 上記同日 午後5時～7時30分
場 所： 上記同所
主 題： 文化遺産の保存に関する国際憲章等の研究

追って詳しい案内状を差し上げますが、あらかじめご承知おきください。

(石井 昭)

Raymond LEMAIRE氏 追悼の小冊子について

ICOMOSおよび文化財保存に大きく貢献された Raymond LEMAIRE氏(1921-1997)の追悼集(BELGIUM/ICOMOS 発行・A5/60p.・フランス語とフラマン語)が事務局に届いています。個人的にこの冊子をご希望の方は、下記に依頼されれば入手可能です。・

TEL: +32-2/549.02.77&45 FAX: +32-2/512.00.35 E-mail: jep.ehd @ kbs-krb.be
(事務局)

ストックホルムで開催されるシンポジウムと会議について

前号でお知らせしましたように、9月9日から18日まで、スウェーデンの首都ストックホルムにおいて、ICOMOSの役員会・執行委員会・諮問委員会・国際専門委員会(CIVVIH 年次会議)およびシンポジウム("HISTORIC TOWNS-A HERITAGE FOR THE FUTURE")が開催されます。日本国内委員会からは、石井委員長(諮問委員会 9/10-11)、西村幸夫氏(執行委員会 9/12-13・シンポジウム 9/14-15)、宗田好史氏(シンポジウム 9/14-15・CIVVIH 9/16-18)の参加が予定されています。

(事務局)

ブルガリアICOMOS交流と世界遺産見学の旅

掲題の件につきましては、予定通り9月24日から10月4日の11日間の日程で行われます。今回この旅を企画された前野まさる氏をはじめ、非会員を含む全10名の参加が予定されています。うち、石井委員長はストックホルム(ICOMOS諮問委員会)、ノールウェイ(国際専門委 Cultural Tourismの年次会議)に出席の後、現地でのツアーに合流されます。参加者各位の旅のご安全をお祈りいたします。

(事務局)

日本イコモス国内委員会・理事会 JAPAN-ICOMOS EXECUTIVE BOARD

President	委員長	石井 昭	Akira ISHII
Trustees	理事	稲葉 信子	Nobuko INABA
		上野 邦一	Kunikazu UENO
		岡田 保良	Yasuyoshi OKADA
		近藤 公夫	Kimio KONDOH
		田中 琢	Migaku TANAKA
		田原 幸夫	Yukio TAHARA
		日高健一郎	Kenichiro HIDAKA
		藤木 良明	Yoshiaki FUJIKI
		藤本 強	Tsuyoshi FUJIMOTO
		前野 まさる	Masaru MAENO
		宮本 長二郎	Nagajiro MIYAMOTO
		宗田 好史	Yoshifumi MUNETA
		安原 啓示	Keiji YASUHARA
		山田 幸正	Yukimasa YAMADA
渡辺 保弘	Yasuhiro WATANABE		
Auditors	監事	石澤 良昭	Yoshiaki ISHIZAWA
		木原 啓吉	Keikichi KIHARA
Advisors	顧問	伊藤 延男	Nobuo ITO
		稲垣 栄三	Eizo INAGAKI
		坪井 清足	Kiyotari TSUBOI

小委員会 WORKING GROUPS

Chiefs	主査	益田 兼房	Kanefusa MASUDA
		羽生 修二	Shuji HANYU
		日高健一郎	Kenichiro HIDAKA

国際諸委員会参加者 REPRESENTATIVES TO INTERNATIONAL COMMITTEES

Executive Committee	西村 幸夫	Yukio NISHIMURA
Advisory Committee	石井 昭	Akira ISHII
Specialized Committee on :		
Archaeological Management	牛川 喜幸	Yoshiyuki USHIKAWA
	本中 眞	Makoto MOTONAKA
Structures	日高健一郎	Kenichiro HIDAKA
	坂本 功	Isao SAKAMOTO
	西澤 英和	Hidekazu NISHIZAWA
Historic Towns and Villages	上野 邦一	Kunikazu UENO
Underwater Cultural Heritage	荒木 伸介	Shinsuke ARAKI
Training	稲葉 信子	Nobuko INABA
Historic Gardens and Sites	近藤 公夫	Kimio KONDOH
Vernacular Architecture	大河 直躬	Naomi OKAWA
Wood	伊藤 延男	Nobuo ITO
	村上 裕道	Yasumichi MURAKAMI
	松本 修自	Shuji MATSUMOTO
	益田 兼房	Kanefusa MASUDA
	渡辺 保弘	Yasuhiro WATANABE
Earthen Structures	岡田 保良	Yasuyoshi OKADA
Cultural Tourism	石井 昭	Akira ISHII
Legal Issues	河野 俊行	Toshiyuki KONO
Photogrammetry	西村 康	Yasushi NISHIMURA



JAPAN ICOMOS INFORMATION

Vol. 4, No. 3 7 Sept. 1998

日本イコモス国内委員会 委員長 石井 昭
事務局 担当理事 渡辺保弘 職員 我妻綾子
〒169-0072 東京都新宿区大久保 3-9-5-113 (株)文化財工学研究所 気付

JAPAN-ICOMOS OFFICE

c/o Bunkazai Kougaku Kenkyusho
3-9-5-113 Okubo, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0072, Japan
Tel. 03-3200-9355 Fax. 03-3200-9423